

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室		
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	空岡直裕	
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	向井英樹		
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	令和／平成 19 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	市民が主役のまちづくり						■	設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組む。							
事業の対象	市民		事業の目的		地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。			
事業の内容（整備内容）	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。また、協力隊の任務を終了した者であって、市内で起業を目指すものに支援することにより、任務後の定住を図る。		昨年度の課題に対する具体的な改善策		総務課移管事業でありこれまでの経験値を踏まえつつゼロベースでの見直しを行った。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	7,154	7,990	△ 3,894	0	0	1,324	起業支援補助事務	人	-	2	-	1	
	国庫支出金		0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	500	0	0	500	地域おこし協力隊交流会への参加	回	1	-	-	-	
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	7,154	7,990	△ 4,394	0	0	824							
職員の人工（にんく）数		0.45	0.50				0.50	協力隊募集フェア参加数	回	0	2	0	2	
1人工当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費＋人件費		10,746	11,986				5,320							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		地域おこし協力隊起業支援補助金（1,000千円/人）		応募者数		人	0	5	0	5
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計			
						4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500			
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率			単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度			
					%		目標	100	-	-	-			
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。					実績	100	-					
							指標で表せない効果					事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：4人		

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		募集する協力隊の任務等の調整が遅れ、募集時期が計画より遅くなった。配置地域や任務について、再度整理を行い、必要十分な配置計画を立てる必要がある。									
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	今年度は、昨年度末で退任した隊員の起業支援と新たな隊員の募集事業を実施した。起業支援においては、国と県の制度を活用し、10月に起業でき、定住することになった。募集事業においては、元地域おこし協力隊でもある、移住サポートセンターの代表者に協力を仰ぎ、東京と大阪の募集説明会に参加、先輩協力隊として、また先輩移住者の視点で、ブースに訪れた志望者にアドバイスを行的てもらった。市HPと合わせて、移住サポートセンターのHP等で募集告知を行うことで、効果的な募集活動が行えた。近隣自治体では応募が少ないという状況の中で、結果として、3人の募集に対し5人の応募を得た。採用は2人（郡中・双海地域各1人）となったが、今後の活動に期待が持てる人材が確保できた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業の方向性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 担当者判定のとおり。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☒	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 行政評価委員会委員選定事業		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 - 伊予市の地域おこし協力隊は当初から活発な活動をしている印象がある。SNS等でも情報をよく見かける。 - 本事業に係る人工数0.5が表すように、所管課が結構な労力をかけている重要な事業である。 - 戦略をもって隊員を受け入れようとミッション型に変更したのは良い選択である。 - これまでの実績を踏まえた課題認識・問題意識をもって、試行錯誤をしながら事業に取り組んでいるのを感じる。 - 新しい感覚の人が地域をリードして、起爆剤になってもらいたい。隊員には期待していることが多々ある。 - 伊予市においては、良くも悪くも地域おこし協力隊が定着してきた。定着した要因は何か、なぜ地域おこし協力隊が根付いているのかを分析して、新たなアピールの材料にしてもらいたい。 - 地域おこし協力隊には引き続きがんばってもらいたい。実績のアピールを続けてもらいたい。
------------	------	---

今後の方向性（ACTION）

の 経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性	☒	さらに重点化する。	コメント欄 外部評価の意見を踏まえ、これまでの実績を積極的にアピールしながら、新たな地域おこし協力隊員との連携を図り、SNS等の各種コンテンツを生かした更なる魅力発信の手法を検討すること。
		☐	現状のまま継続する。	
		☐	見直しの上、継続する。	
		☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
		☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	